

課題名：国内縮小でも成長加速！有機・輸出で切り拓く「稼ぐ茶生産」

所属名：鹿兒島地域振興局農政普及課日置市駐在

<活動事例の要旨>

茶の国内消費の低迷や、遅場産地で一番茶単価が低い課題に対し、海外市場向け有機栽培茶・輸出向け栽培茶の生産拡大に取り組んだ。網もち病低減技術の実証、残留農薬調査、防除履歴マップ作成、台湾＋米国向け防除暦の策定等について、JA・市・普及が連携して取り組んだ。

その結果、有機 JAS 面積は 23ha から 71ha に拡大し、共販金額は 2025 年に約 18 億円（2022 年差 12.5 億円増）となり、所得向上と産地評価の向上に繋がった。

1 活動の課題・目標と策定過程

(1) 課題・目標と設定理由

現在、国内のリーフ茶消費量が減少し、近年の荒茶単価は低迷している。また、管内は県内でも遅場産地であることから、収益の約 6 割を占める一番茶単価が茶市場平均単価より低い状況である。

このような中、今後の産地の所得向上を図るため、米国をはじめとする海外市場での需要に着目し、海外輸出に向けて有機栽培による生産の拡大や海外（台湾＋米国）輸出向け栽培茶の生産拡大を目的とし、下記の課題に対して支援を行った。

表 目標に対する課題と活動内容

目標	課題	活動内容
輸出に向けた有機栽培茶（高単価）の生産拡大	①有機JAS認証が必要	①有機JAS認証の取得支援
	②網もち病が多発	②網もち病低減技術の実証
	③農薬ドリフトのリスク	③-1 有機転換ほ場における残留農薬調査 ③-2 周辺ほ場の防除履歴マップの作成
海外輸出向け栽培茶の生産及び販路の拡大	①管内に適した米国輸出向け栽培体系が未確立	①台湾＋米国輸出向け栽培暦作成に向けた実証活動（調査研究）
	②茶市場に出荷するには、輸出可能であることの証明（認証）が必要	②かごしま茶輸出サプライチェーンへの認証（登録）支援

(2) 計画の策定過程

有機栽培に係る指導は 2019 年度から、また、台湾輸出に向けた防除体系の確立は 2021 年度から普及計画として位置付けており、令和 3 年には全工場が ASIAGAP 認証を取得し、地域ロットでの相対取引が実現している。

2024 年度以降はそれぞれを重点計画とし、普及業務の進行管理を行った。

2 普及指導活動の内容

(1) 活動の経過

ア 輸出に向けた有機栽培茶の生産拡大

- ① 有機 JAS 認証取得支援（2019 年～）
- ② 網もち病低減技術の実証（2020～2022 年）
- ③-1 有機転換ほ場における残留農薬調査（2024 年～）
- ③-2 周辺ほ場の防除履歴マップの作成（2025 年）

イ 海外輸出向け栽培茶の生産及び販路の拡大

- ① 台湾＋米国輸出向け栽培暦作成に向けた実証活動（調査研究）（2024 年～）
- ② かごしま茶輸出サプライチェーン認証（登録）支援（2024 年）

(2) 指導・支援の体制

〔市茶業振興会、加工流通部会（茶工場 15 工場）〕 ⇄ 〔JA、市、普及〕

農政普及課は、網もち病低減技術の実証、台湾＋米国輸出向け防除暦作成に向けた実証（調査研究）、残留農薬調査、有機 JAS 認証支援、防除履歴マップ作成を実施した。JA さつま日置は GAP 認証支援・相対取引窓口・各種部会活動支援、日置市は補助金支援・茶業振興会活動支援をそれぞれ担当した。

3 普及指導活動の成果

(1) 課題及び目標の達成状況とその要因

ア 輸出に向けた有機栽培茶の生産拡大

- ① 有機 JAS 認証取得支援については、候補ほ場や使用する資材の選定、審査への立ち会い、課題の共有等の支援を実施した。その結果、有機栽培に取り組む工場数は、4年間で15工場中8工場から11工場へと増加した。
- ② 農業開発総合センターにて開発された更新技術と有機栽培で使用できる銅剤を組み合わせた実証ほを設置し、効果的な散布体系の検討を行った。その結果、網もち病の発生を低く抑える省力防除体系を確立できた。
- ③-1 有機栽培ほ場における残留農薬調査では、調査結果の共有や実績検討会等での意見交換を通じて、農家へ情報提供を行った。その結果、ドリフト対策について理解を深めることができた。
- ③-2 防除履歴マップの作成したことで、農家が周囲茶園の防除体系を把握しやすくなり、隣接ほ場間での情報共有や意見交換が容易になった。

イ 海外輸出向け栽培茶の生産及び販路の拡大

- ① 防除実証結果を基に、県内初となる「台湾+米国輸出向け防除暦」を作成し、部会等を通じて新たな防除体系の普及を図った。その結果、有機栽培以外のほ場において当該暦の活用が進んでいる。また、効果検証により病害虫に対する十分な防除効果も確認された。
 - ② かごしま茶輸出サプライチェーン認証工場数は15工場中12工場となった。
- 以上、ア・イの取り組みの結果、有機 JAS 認証茶園面積は2022年から2025年の4年間で23haから71haに拡大した。

また、2025年の共販金額が約18億円（2022年差12.5億円増）となり（図1）、一番茶平均単価も、鹿児島県茶市場平均単価より上回ったことから、産地の「稼ぐ茶生産」に繋がった（図2）。

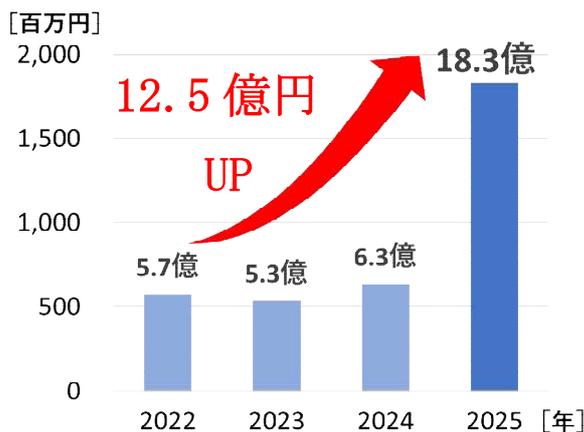


図1 JA さつま日置共販金額の推移

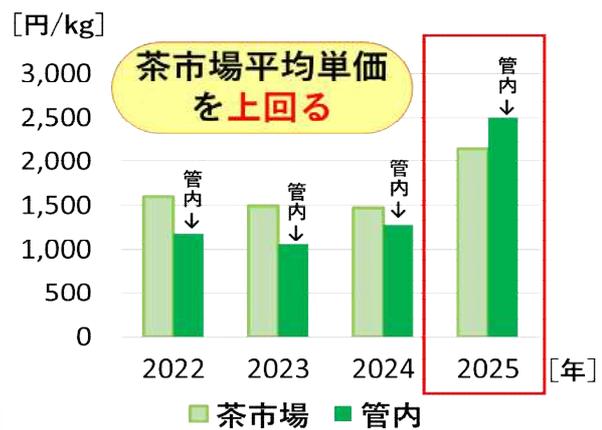


図2 一番茶平均単価推移

(2) 活動に対する生産者・農家の評価

新たな暦等ができ、輸出に向けた栽培管理に一層取り組みやすくなった。また、高単価取引が増加し、茶農家の所得も向上した。なお、2025年の全国優良経営体表彰において、有機栽培を実践してきた管内の1農家が農林水産大臣賞を受賞している。

(3) 地域農業振興への貢献

鹿児島県経営改善コンクールで産地賞を2024年から2年連続受賞し、有機栽培及び海外輸出向け栽培産地としての取組が需要者等に認知されることで、地域茶業のイメージ向上に繋がっている。

4 今後の普及活動に向けて

(1) 今後の課題

- ・有機栽培面積拡大に伴う除草対策（作業の省力化や労働力確保）
- ・輸出に適した品種の栽培技術指導
- ・有機 JAS 認証茶園面積のさらなる拡大（全工場の有機 JAS 認証取得）
- ・高単価茶種の生産技術向上（てん茶等）

(2) 今後の活用に向けて

今後も輸出拡大に向けて、第三者認証の維持及び有機栽培面積拡大を支援し、安心・安全な「日置茶」ブランド確立を推進する必要がある。